

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	3,632,769	3,602,654
減価償却累計額	△2,678,641	△2,547,637
機械設備（純額）	954,127	1,055,016
空中線設備	1,229,526	1,239,268
減価償却累計額	△678,171	△699,510
空中線設備（純額）	551,354	539,758
線路設備	116,219	118,665
減価償却累計額	△86,259	△89,288
線路設備（純額）	29,959	29,376
土木設備	26,659	27,530
減価償却累計額	△13,148	△13,726
土木設備（純額）	13,511	13,803
建物	656,793	660,103
減価償却累計額	△346,333	△365,717
建物（純額）	310,460	294,385
構築物	214,405	220,173
減価償却累計額	△140,885	△148,495
構築物（純額）	73,520	71,678
機械及び装置	12,475	15,195
減価償却累計額	△9,557	△12,526
機械及び装置（純額）	2,917	2,669
車両	1,933	2,296
減価償却累計額	△1,594	△1,703
車両（純額）	338	593
工具、器具及び備品	392,635	366,684
減価償却累計額	△320,994	△300,951
工具、器具及び備品（純額）	71,641	65,732
土地	196,340	196,266
リース資産	771	864
減価償却累計額	△598	△393
リース資産（純額）	173	471
建設仮勘定	138,963	171,955
有形固定資産合計	2,343,309	2,441,707
無形固定資産		
施設利用権	12,476	11,590
ソフトウェア	512,927	496,382
特許権	170	119
借地権	57,316	57,369
リース資産	37	22
その他の無形固定資産	21,296	26,784
無形固定資産合計	604,224	592,269
電気通信事業固定資産合計	※1 2,947,533	※1 3,033,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	341,086	311,326
関係会社株式	303,691	325,668
その他の関係会社投資	45,190	6,831
関係会社出資金	5,366	5,267
長期貸付金	57	17
関係会社長期貸付金	48,215	18,260
長期前払費用	21,745	26,910
長期未収入金	268,200	215,337
繰延税金資産	133,942	110,291
その他の投資及びその他の資産	92,008	108,045
貸倒引当金	△28,339	△6,302
投資その他の資産合計	1,231,164	1,121,655
固定資産合計	4,178,698	4,155,632
流動資産		
現金及び預金	29,967	50,632
売掛金	※2, ※3 503,681	※2, ※3 532,091
未収入金	※2, ※3 1,328,713	※2, ※3 1,354,670
有価証券	50,005	20,000
貯蔵品	184,340	165,593
前渡金	※3 5,594	※3 6,376
前払費用	※3 33,774	※3 36,121
預け金	206,321	437,207
繰延税金資産	57,529	53,739
その他の流動資産	※2, ※3 64,411	※2, ※3 37,054
貸倒引当金	△47,391	△19,219
流動資産合計	2,416,947	2,674,265
資産合計	6,595,645	6,829,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	220,000	160,000
リース債務	197	352
退職給付引当金	165,015	152,308
ロイヤリティプログラム引当金	89,251	110,991
事業撤退損失引当金	—	2,153
資産除去債務	2,806	3,213
その他の固定負債	580	589
固定負債合計	477,851	429,608
流動負債		
買掛金	※2 258,527	※2 287,020
リース債務	160	217
未払金	※2, ※3 552,469	※2, ※3 580,679
未払費用	11,735	11,925
1年以内に期限到来の固定負債	—	60,000
未払法人税等	157,071	96,344
前受金	20,920	35,526
預り金	※2, ※3 74,859	※2, ※3 81,916
事業撤退損失引当金	—	1,077
資産除去債務	—	704
関係会社事業損失引当金	9,100	—
その他の流動負債	44,101	22,212
流動負債合計	1,128,947	1,177,625
負債合計	1,606,799	1,607,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
資本剰余金合計	292,385	292,385
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	48	21
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	3,759,741	3,979,505
利益剰余金合計	4,121,889	4,341,626
自己株式	△405,832	△426,442
株主資本合計	4,958,122	5,157,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,724	65,415
評価・換算差額等合計	30,724	65,415
純資産合計	4,988,846	5,222,663
負債・純資産合計	6,595,645	6,829,897

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	841,060	872,521
データ伝送収入	2,103,276	2,247,239
その他の収入	53,738	52,976
営業収益合計	2,998,075	3,172,737
営業費用		
営業費	802,092	858,196
施設保全費	335,652	334,615
共通費	50,176	44,255
管理費	57,878	54,086
試験研究費	62,932	57,261
減価償却費	591,826	420,709
固定資産除却費	55,219	66,382
通信設備使用料	277,288	327,300
租税公課	43,655	49,347
営業費用合計	2,276,720	2,212,155
電気通信事業営業利益	721,355	960,581
附帯事業営業損益		
営業収益	1,463,429	1,415,842
営業費用	1,466,233	1,460,542
附帯事業営業損失(△)	△2,804	△44,699
営業利益	718,550	915,882
営業外収益		
受取利息	1,469	534
有価証券利息	225	341
受取配当金	※1 35,757	※1 21,833
物件貸付料	※1 7,596	※1 7,527
雑収入	9,536	7,078
営業外収益合計	54,585	37,315
営業外費用		
支払利息	100	26
社債利息	2,590	2,590
関係会社貸倒引当金繰入額	※2 7,700	※2 —
貸倒引当金繰入額	—	5,609
為替差損	1,296	1,979
投資有価証券評価損	9,427	—
関係会社貸倒損失	※2 —	※2 3,401
雑支出	1,760	1,773
営業外費用合計	22,875	15,381
経常利益	750,261	937,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入益	—	3,889
特別利益合計	—	3,889
特別損失		
減損損失	2,728	—
関係会社事業損失引当金繰入額	9,100	—
関係会社株式評価損	※3 46,538	※3 14,965
関係会社株式売却損	9,460	—
投資有価証券評価損	—	71,912
特別損失合計	67,827	86,878
税引前当期純利益	682,433	854,828
法人税、住民税及び事業税	242,700	205,600
法人税等調整額	△21,273	20,062
法人税等合計	221,426	225,662
当期純利益	461,006	629,165

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)			当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	95,458	14,508	109,966	54,469	9,338	63,807
経費	1,152,532	43,369	1,195,902	1,237,137	44,748	1,281,885
材料・部品費	84	—	84	101	0	101
消耗品費	25,226	327	25,553	26,870	856	27,726
借料・損料	45,002	6,918	51,920	46,296	6,939	53,235
保険料	60	315	376	6	165	171
光熱水道料	45,095	1,439	46,535	42,321	1,333	43,654
修繕費	1,414	366	1,780	1,955	523	2,479
旅費交通費	1,354	423	1,777	1,485	422	1,907
通信運搬費	4,582	696	5,279	4,994	634	5,628
広告宣伝費	25,367	519	25,886	30,557	123	30,681
交際費	1,979	98	2,077	3,695	92	3,788
厚生費	428	3,953	4,381	420	3,896	4,316
作業委託費	375,067	15,098	390,165	390,674	16,400	407,075
雑費	626,869	13,212	640,082	687,756	13,361	701,118
業務委託費	2,613	—	2,613	3,042	—	3,042
貸倒損失	249	—	249	△320	—	△320
小計	1,250,853	57,878	1,308,731	1,294,328	54,086	1,348,415
減価償却費			591,826			420,709
固定資産除却費			55,219			66,382
通信設備使用料			277,288			327,300
租税公課			43,655			49,347
合計			2,276,720			2,212,155

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」です。
- 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に40,567百万円、当事業年度に△4,498百万円含まれています。
- 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。また、ロイヤリティプログラム引当金の繰入額が前事業年度に△37,261百万円、当事業年度に6,949百万円含まれています。
- 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に248百万円、当事業年度に△320百万円含まれています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	73	358,000
当期変動額						
特別償却準備金の取崩					△25	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△25	—
当期末残高	949,679	292,385	292,385	4,099	48	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3, 831, 284	4, 193, 458	△359, 217	5, 076, 304	91, 639	91, 639	5, 167, 944
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	25	－		－			－
剰余金の配当	△271, 703	△271, 703		△271, 703			△271, 703
当期純利益	461, 006	461, 006		461, 006			461, 006
自己株式の取得			△307, 485	△307, 485			△307, 485
自己株式の消却	△260, 871	△260, 871	260, 871	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△60, 915	△60, 915	△60, 915
当期変動額合計	△71, 543	△71, 568	△46, 614	△118, 182	△60, 915	△60, 915	△179, 098
当期末残高	3, 759, 741	4, 121, 889	△405, 832	4, 958, 122	30, 724	30, 724	4, 988, 846

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	48	358,000
当期変動額						
特別償却準備金の取崩					△27	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△27	—
当期末残高	949,679	292,385	292,385	4,099	21	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3, 759, 741	4, 121, 889	△405, 832	4, 958, 122	30, 724	30, 724	4, 988, 846
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	27	－		－			－
剰余金の配当	△280, 431	△280, 431		△280, 431			△280, 431
当期純利益	629, 165	629, 165		629, 165			629, 165
自己株式の取得			△149, 607	△149, 607			△149, 607
自己株式の消却	△128, 996	△128, 996	128, 996	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					34, 691	34, 691	34, 691
当期変動額合計	219, 764	219, 736	△20, 610	199, 126	34, 691	34, 691	233, 817
当期末残高	3, 979, 505	4, 341, 626	△426, 442	5, 157, 248	65, 415	65, 415	5, 222, 663



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

### (3) ロイヤリティプログラム引当金

将来の「dポイントサービス」、「ドコモポイントサービス」及び携帯電話契約者に対する故障修理サービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率等に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

### (4) 事業撤退損失引当金

携帯端末向けマルチメディア放送事業の撤退に伴う将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当該関係会社に対する出資金及び貸付金に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しています。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…円建社債

### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動に係るリスクを回避する目的で行うことがあります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しています。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却の方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却の方法として、定率法(建物を除く)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。近年、スマートフォンの利用拡大に伴いデータトラフィックが増加しています。当社はその対応として、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術であるキャリアアグリゲーション技術、及びそれに対応した通信方式であるLTE-Advancedを使用し、PREMIUM 4Gサービスを提供しています。キャリアアグリゲーション技術の導入により、周波数が有効活用され、無線電気通信設備等がより安定的に使用される体制となりました。今後はこれらの有形固定資産が安定的に使用されることから、減価償却の方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。この減価償却の方法の変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費が153,378百万円減少し、当事業年度の営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	69,308百万円	47,340百万円
短期金銭債務	212,825百万円	256,596百万円

※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
未払金	142,740百万円	177,144百万円
預り金	66,388百万円	73,844百万円
その他関係会社に対する資産合計	74,497百万円	55,582百万円

#### 4 貸出コミットメント

(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
貸出コミットメントの総額	150,170百万円	166,242百万円
貸出実行残高	8,933百万円	9,533百万円
差引額	141,236百万円	156,709百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しています。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
貸出コミットメントの総額	132,447百万円	76,442百万円
貸出実行残高	69,127百万円	14,878百万円
差引額	63,319百万円	61,564百万円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
受取配当金	21,749百万円	12,011百万円
物件貸付料	6,337百万円	6,293百万円

※2 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
関係会社貸倒損失	-	3,401百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	7,700百万円	-

なお、当該費用は子会社である株式会社mmbiへの貸付金等に係るものです。

※3 関係会社株式評価損は、主に次の関係会社株式について実施した減損処理に係るものです。

	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
Tata Teleservices Limited	32,718百万円	12,106百万円
楽天オークション株式会社	599百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	204, 288, 145	120, 867, 105	127, 229, 000	197, 926, 250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 120, 867, 105 株は、公開買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。  
普通株式の自己株式の株式数の減少 127, 229, 000 株は、消却による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	135, 851	35	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	135, 851	35	2015年9月30日	2015年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	131, 621	利益剰余金	35	2016年3月31日	2016年6月17日

当事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	197, 926, 250	56, 031, 217	58, 980, 000	194, 977, 467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 56, 031, 217 株は、市場買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。  
普通株式の自己株式の株式数の減少 58, 980, 000 株は、消却による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	131, 621	35	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	148, 810	40	2016年9月30日	2016年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	148, 183	利益剰余金	40	2017年3月31日	2017年6月21日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2016年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	1,807	561

当事業年度(2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	1,873	627

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	172,115	208,011
関連会社株式	130,329	116,411

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	103,752百万円	98,227百万円
退職給付引当金	50,428百万円	46,575百万円
減価償却費	65,841百万円	41,164百万円
投資有価証券評価損	18,440百万円	39,918百万円
ロイヤリティプログラム引当金	27,275百万円	33,941百万円
「ずっとくりこし」サービス及び「パケットくりこし」サービス	15,414百万円	9,004百万円
貸倒引当金	23,240百万円	7,937百万円
未払事業税	10,954百万円	5,175百万円
その他	31,613百万円	37,598百万円
繰延税金資産小計	346,960百万円	319,542百万円
評価性引当額	△144,721百万円	△136,814百万円
繰延税金資産合計	202,238百万円	182,727百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,988百万円	△17,367百万円
前払年金費用	—	△542百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△264百万円	△234百万円
特別償却準備金	△21百万円	△9百万円
その他	△492百万円	△543百万円
繰延税金負債合計	△10,766百万円	△18,697百万円
繰延税金資産(負債)の純額	191,472百万円	164,030百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	—	30.8%
(調整)		
寄附金損金不算入額	—	2.5%
評価性引当額の増加	—	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.4%
研究開発促進税制による税額控除	—	△0.5%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	—	△2.0%
子会社合併による影響	—	△4.5%
その他	—	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

2016年4月28日、当社の取締役会は、2016年7月1日を効力発生日として、当社の子会社である株式会社mmbi(以下、「mmbi」)がmmbiの子会社である株式会社ジャパン・モバイルキャストイング(以下、「Jモバ」)を吸収合併(以下、「子会社間合併」)し、同日付で当社がmmbiを吸収合併(以下、「当社合併」といい、子会社間合併と併せて「本合併」という。)することを決議しました。

当社グループにおいて、mmbiは携帯端末向けマルチメディア放送事業を、Jモバは携帯端末向けマルチメディア放送の放送局提供事業をそれぞれ運営していますが、2016年6月30日付で当該事業を終了するにあたり、事業終了後における効率的な残務整理に向けた更なるグループ経営の合理化及び意思決定の迅速化が必要であると判断し、本合併を行いました。

## 1 取引の概要

子会社間合併

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称：株式会社mmbi

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：株式会社ジャパン・モバイルキャストイング

### (2) 企業結合日

2016年7月1日

### (3) 企業結合の法的形式

mmbiを吸収合併存続会社とし、Jモバを吸収合併消滅会社とする吸収合併

Jモバにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく子会社間合併を行いました。

### (4) 結合後企業の名称

株式会社mmbi

当社合併

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称：株式会社NTTドコモ

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：株式会社mmbi

### (2) 企業結合日

2016年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、mmbiを吸収合併消滅会社とする吸収合併

当社においては、会社法第796 条第2項に定める簡易合併の規定により、また、mmbiにおいては、会社法第784 条第1 項に定める略式合併の規定により、それぞれ株主総会の承認を得ることなく当社合併を行いました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社N T T ドコモ

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,326円60銭	1,409円78銭
1株当たり当期純利益	118円79銭	168円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,988,846	5,222,663
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,988,846	5,222,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,760,616,750	3,704,585,533

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	461,006	629,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	461,006	629,165
普通株式の期中平均株式数(株)	3,880,823,341	3,726,266,553

④【附属明細表】(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しています。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	3,632,769	340,199	370,314	3,602,654	2,547,637	176,665	1,055,016	
空中線設備	1,229,526	33,593	23,850	1,239,268	699,510	40,764	539,758	
線路設備	116,219	4,104	1,658	118,665	89,288	4,255	29,376	
土木設備	26,659	1,144	273	27,530	13,726	744	13,803	
建物	656,793	8,306	4,996	660,103	365,717	21,659	294,385	
構築物	214,405	7,907	2,139	220,173	148,495	7,340	71,678	
機械及び装置	12,475	12,330	9,610	15,195	12,526	834	2,669	
車両	1,933	365	2	2,296	1,703	110	593	
工具、器具及び備品	392,635	22,300	48,252	366,684	300,951	20,509	65,732	
土地	196,340	459	533	196,266	-	-	196,266	
リース資産	771	422	328	864	393	100	471	
建設仮勘定	138,963	483,360	450,368	171,955	-	-	171,955	
有形固定資産計	6,619,494	914,493	912,328	6,621,658	4,179,951	272,984	2,441,707	
無形固定資産								
施設利用権	23,594	1,660	2,666	22,588	10,997	989	11,590	
ソフトウェア	2,395,544	141,610	25,527	2,511,627	2,015,245	149,465	496,382	
特許権	529	-	9	520	400	50	119	
借地権	57,316	395	342	57,369	-	-	57,369	
リース資産	67	-	11	56	33	14	22	
その他の無形固定資産	93,120	144,717	137,788	100,049	73,264	2,480	26,784	
無形固定資産計	2,570,172	288,384	166,345	2,692,211	2,099,942	153,001	592,269	
長期前払費用	21,745	36,107	30,942	26,910	-	-	26,910	

(注) 1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	243,289
建設仮勘定	電気通信設備工事	413,886

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	227,019
	無線伝送設備	47,545

2 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	54,877
	社内業務用ソフトウェア	54,613
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	144,592

(2) 減少の主なもの

その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	136,485
------------	-------------	---------

3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
株式	投資有価証券	PLDT Inc.	31,330,155	114,841	その他有価証券(注1)
		KT Corporation	22,711,035	50,512	その他有価証券(注2)
		Far EasTone Telecommunications Co.,Ltd.	153,543,573	42,324	その他有価証券
		ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	2,930,500	19,458	その他有価証券(注3)
		株式会社ローソン	2,092,000	15,794	その他有価証券
		日本テレビホールディングス株式会社	7,779,000	14,912	その他有価証券
		株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,700,000	11,827	その他有価証券
		株式会社東京放送ホールディングス	5,713,000	11,357	その他有価証券
		パイオニア株式会社	25,773,100	5,695	その他有価証券
		Robi Axiata Limited	297,299,960	4,160	その他有価証券
		Tata Teleservices (Maharashtra) Limited ほか 50銘柄	246,572,209.68	12,715	その他有価証券
	計		803,444,532.68	303,600	
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	フィリピン国債 Series 10-55	4	4	その他有価証券
	計		4	4	
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	有価証券	譲渡性預金	－	20,000	その他有価証券
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか 4銘柄	20	7,721	その他有価証券(注4)
	計		20	27,721	

(注) 1 PLDT Inc. の株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が8,533,253株、30,788百万円含まれています。

なお、Philippine Long Distance Telephone Companyは、2016年7月29日にPLDT Inc. へ商号を変更しています。

2 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、31,922百万円含まれています。

3 株式会社ファミリーマートは、2016年9月1日にユニーグループ・ホールディングス株式会社と合併により  
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社へ商号を変更しています。

4 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券です。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	75,731	25,243	64,949	10,502	25,522	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額です。
退職給付引当金	165,015	926	13,633	-	152,308	
ロイヤリティプログラム引当金	89,251	74,233	43,704	8,789	110,991	当期減少額の「その他」欄の金額は、ドコモポイント失効・解約による減少です。
関係会社事業損失引当金	9,100	-	9,100	-	-	
事業撤退損失引当金	-	7,873	753	3,889	3,230	当期減少額の「その他」欄の金額は、契約変更等による減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。